

令和3年 知立市議会 3月定例会 建設水道委員会報告

開催日：令和3年3月10日（水）

議案等の件数：6件



委員構成 【委員長】 中島清志 【副委員長】 神谷定雄

【委員】 川合正彦、稲垣達雄、三宅守人、永田起也

令和3年 知立市議会 3月定例会 建設水道委員会、予算・決算委員会建設水道分科会で 審議した議案等

	案件	自由討議	討論
議案第19号	令和2年度知立市一般会計補正予算（第12号）	なし	なし
議案第23号	令和2年度知立市水道事業会計補正予算（第3号）	なし	なし
議案第24号	令和2年度知立市下水道事業会計補正予算（第3号）	なし	なし
議案第25号	令和3年度知立市一般会計予算	なし	なし
議案第30号	令和3年度知立市水道事業会計予算	なし	なし
議案第31号	令和3年度知立市下水道事業会計予算	なし	なし

～今回の報告で取り上げる3つの審議等内容～

- ①議案第19号 令和2年度知立市一般会計補正予算（第12号）
- ②議案第25号 令和3年度知立市一般会計予算について
- ③議案第31号 令和3年度知立市下水道事業会計予算について

①令和2年度知立市一般会計補正予算（第12号） 空家対策事業について

【事業の目的・背景】空家等が増加している現状の中、平成27年5月26日空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行された。市内の空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進することを目的としている。

空家とは

国交省では1年以上住んでいない、また使われていない家を「空家」と定義している。さらに、空家のうち、そのまま放置すれば倒壊等の危険性があるもの、放置することが不適切である状態のものを「特定空家」という。

特定空家

「特定空家」と判断するのは市町村である。市町村は「特定空家」に該当する物件に立ち入り調査することができ、また調査の結果、所有者へ必要な措置を助言・指導・勧告・命令することができ、従わない場合は強制撤去することが可能となる。

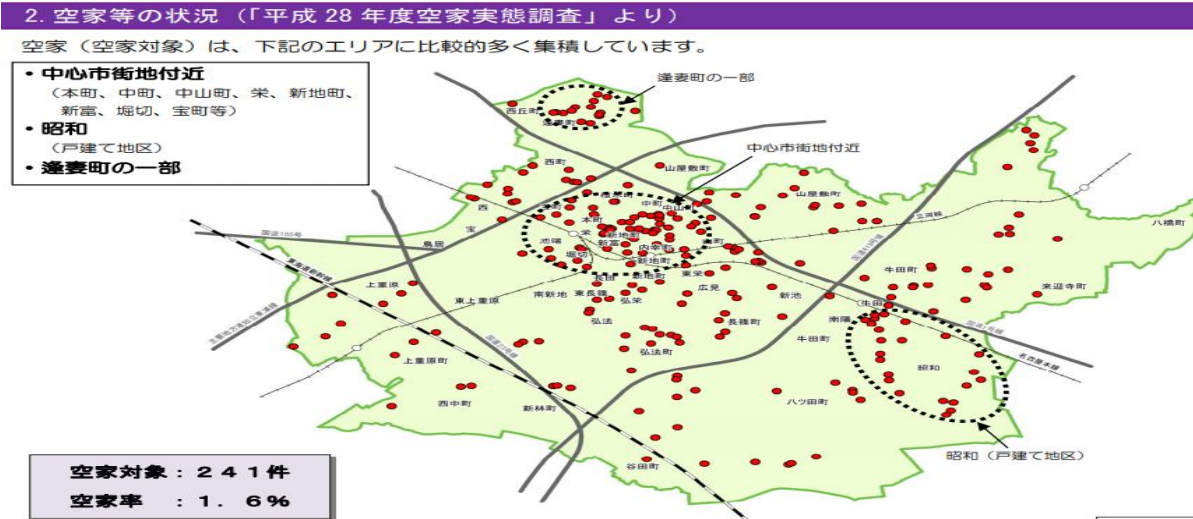
「特定空家」にならないために

委員質問

空家問題は「特定空家」にならないことが大切。そのためには早急に対処できるようにしなければならないが、具体的に行っていることはなにか？

当局答弁

啓発であれば、納税通知書に空家適正管理のお願い文書をいれ、全戸配布している。また、月1回程度不動産空家無料相談等も開催している。



② 令和3年度知立市一般会計予算

② - 1 耐震改修事業

【事業の目的・背景】市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画（2021－2030）に基づき市民の防災に対する意識を向上させることにより、知立市内の建築物の耐震化を図る。

委員質問

耐震性の無い住宅3,342戸に対して、217戸の改修という結果だが、予算額は年々減ってきている。これに対しての考え方は？

当局答弁

予算額については、過年度において、当初予算と実績が伴わなかったこともあり、予算上は減額としていますが、件数が増える場合は、補正で対応していきたいと考えてる。

委員質問

東日本大震災から10年が経っているが、実績は依然として少ない状況である。新年度から行っていく事業については？

当局答弁

多世代住宅補助については、旧基準木造住宅所有者には高齢者が多く、耐震改修が進まない結果となっている現状を踏まえ、若い方と一緒に住むことで耐震化が促進されることを期待している。

② 令和3年度知立市一般会計予算

② - 2 知立連続立体交差事業

【事業の目的・背景】 鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除去し、都市交通の円滑化及び踏切事故の解消、そして鉄道によって分断化した市街地の一体化による都市機能の向上を図る事業。

委員質問

鉄道高架下の利活用について、進捗状況は？

当局答弁

鉄道事業者に対して、高架下利用は現場視察をしながら話をしている状況。連立事業の完成まで時間があるので、都市側利用が出来る15%の中で協議していきたい。

委員質問

高架下の駐輪場のスペース確保は？

当局答弁

自転車台数を4000台～5000台と想定すると、都市側利用の15%は埋まってしまうことになる。立体的な構造も検討していきたい。

③ 令和3年度知立市下水道事業会計予算

【公共下水道事業実施内容】

《下水道普及率》令和元年度 67.6% ⇒ 令和2年度 68.5%
《供用面積》 令和元年度 666.8ha ⇒ 令和2年度 677.8ha

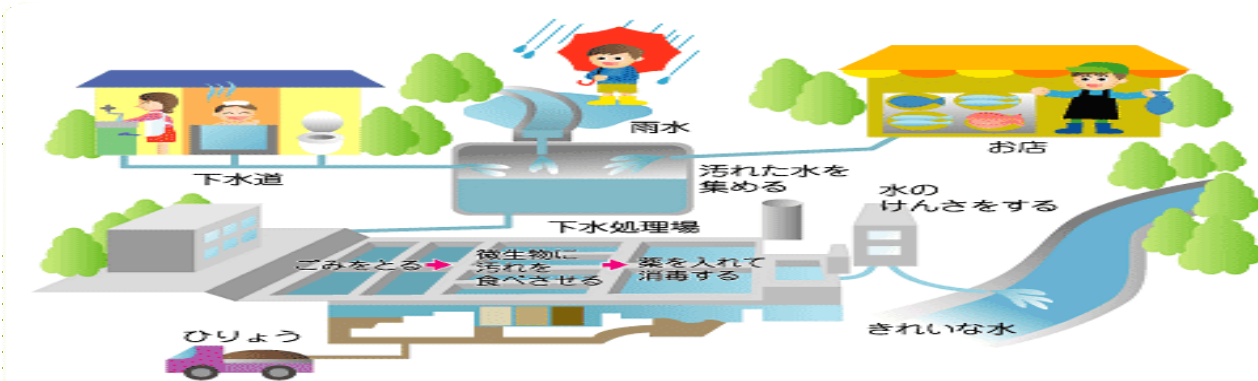
令和4年度より「公共下水道接続補助事業」がスタートします。

委員質問

公共下水道接続補助金事業の概要は？

当局答弁

供用開始から3年以内に、くみ取りトイレ又は浄化槽から下水道への切替工事を完了した場合、上限20万円を補助。新築での接続は対象外。ただし、令和4年度の事業開始から令和6年度までは、供用開始から3年を過ぎても対象とする。申請者に直接交付する。





委員質問

なぜ令和3年度からではなく、令和4年度なのか？

当局答弁

周知期間、工事業者の準備期間に1年間とった。

委員質問

令和3年度の下水道接続件数が減らないか？

当局答弁

接続件数については減ると予想されるが、長い目で見れば、下水道への接続促進が計れる。

③ 令和3年度知立市下水道事業会計予算 汚水適正処理構想見直し事業

【事業の目的・背景】下水道整備の費用や回収率、人口減少や維持管理費などを勘案し、汚水の適正な処理計画の策定及び下水道整備区域の見直しを行うことにより、汚水処理人口普及率の向上と持続可能な下水道経営を行う。

委員質問

汚水適正処理構想見直し事業の内容は？

当局答弁

地域の特性を踏まえ、手法毎に整備区域や整備目標を定め、汚水処理を効果的に進捗させる構想。

委員質問

汚水適正処理構想について大きな見直しだが、令和3年度中に出来るか？

当局答弁

愛知県は令和4年度末までに全県域汚水適正処理構想の見直しを策定する。知立市は令和3年度末頃目途に実施していく。



ご清聴ありがとうございました。

知立市議会建設水道委員会 委員一同

